

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2023年8月10日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2024年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2024年3月期第1四半期決算（2023年4月1日～2023年6月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	16	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	18	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	21	頁
7. 特別勘定の状況	・・・	22	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	22	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋2-7-1 TEL : 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	303,814	303,071	99.8
個人年金保険	268,939	267,755	99.6
合計	572,754	570,826	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	133,607	134,659	100.8

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	9,107	102.7	8,211	90.2
個人年金保険	△1	—	195	—
合計	9,105	102.9	8,407	92.3
うち医療保障・生前給付保障等	5,247	107.1	5,305	101.1

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,018	101,287	7,000	99.8	97,456	96.2
個人年金保険	877	28,632	859	97.9	27,940	97.6
小計	7,895	129,919	7,859	99.5	125,397	96.5
団体保険	—	95,968	—	—	96,220	100.3
団体年金保険	—	9,295	—	—	9,292	100.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	339	111.4	697	163.0	1,403	△705
個人年金保険	0	61.9	△1	—	6	△8
小計	339	111.3	695	163.6	1,409	△714
団体保険	—	—	0	0.1	0	—
団体年金保険	—	—	0	480.0	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	337	99.4	428	61.5	1,192	△764
個人年金保険	0	233.6	26	—	33	△6
小計	337	99.5	455	65.5	1,226	△770
団体保険	—	—	0	2042.6	0	—
団体年金保険	—	—	—	0.0	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	1.73		2.30	
個人年金保険	0.50		0.36	
計	1.46		1.87	

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	124	100.9	1,962	78.7	163	131.3	2,327	118.6
個人年金保険	3	135.1	158	152.3	2	70.2	104	65.9
計	128	101.6	2,121	81.6	166	129.6	2,431	114.7

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	566,436	7.7	480,745	6.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	113,753	1.5	116,476	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,266,203	71.6	5,426,254	73.2
公社債	2,826,276	38.4	2,849,796	38.5
株式	431,903	5.9	480,722	6.5
外国証券	1,891,662	25.7	1,980,824	26.7
公社債	845,046	11.5	810,918	10.9
株式等	1,046,616	14.2	1,169,905	15.8
その他の証券	116,360	1.6	114,911	1.6
貸付金	1,064,886	14.5	1,056,526	14.3
保険約款貸付	26,700	0.4	25,817	0.3
一般貸付	1,038,185	14.1	1,030,709	13.9
不動産	227,343	3.1	226,056	3.1
繰延税金資産	44,375	0.6	16,333	0.2
その他	73,067	1.0	88,867	1.2
貸倒引当金	△1,478	△0.0	△1,483	△0.0
合 計	7,354,586	100.0	7,409,775	100.0
うち外貨建資産	1,934,349	26.3	2,022,816	27.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,962,034	3,067,248	105,213	291,684	186,471
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,850,803	1,821,770	△29,032	121,914	150,947
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,236,871	5,398,638	161,766	445,915	284,148
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,914,334	1,880,208	△34,125	122,013	156,139
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,962
その他有価証券	29,473
国内株式	3,830
外国株式	5,048
その他	20,594
合 計	36,436

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	480,939	520,742	39,802	55,038	15,235
公社債	357,198	403,150	45,951	54,108	8,157
外国公社債	33,294	28,296	△4,997	3	5,001
買入金銭債権	90,446	89,295	△1,150	925	2,076
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,812,713	1,838,625	25,911	102,956	77,044
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,005,334	3,212,032	206,698	381,572	174,874
公社債	727,300	716,008	△11,291	18,411	29,703
株式	287,487	470,382	182,894	184,501	1,607
外国証券	1,895,501	1,905,808	10,306	153,635	143,329
公社債	851,575	741,498	△110,077	2,315	112,392
株式等	1,043,925	1,164,309	120,383	151,320	30,937
その他の証券	69,943	93,803	23,860	23,860	—
買入金銭債権	25,101	26,030	928	1,163	234
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,298,987	5,571,400	272,412	539,567	267,154
公社債	2,861,087	2,922,915	61,827	175,442	113,614
株式	287,487	470,382	182,894	184,501	1,607
外国証券	1,964,921	1,968,973	4,052	153,673	149,621
公社債	920,995	804,664	△116,330	2,353	118,684
株式等	1,043,925	1,164,309	120,383	151,320	30,937
その他の証券	69,943	93,803	23,860	23,860	—
買入金銭債権	115,547	115,325	△222	2,089	2,311
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
子会社・関連会社株式	6,962
その他有価証券	28,515
国内株式	3,830
外国株式	4,255
その他	20,429
合 計	35,478

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	6,962	6,942	△20	—	20
その他有価証券	2,991,508	3,098,157	106,649	293,274	186,625
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	294,750	425,393	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,856,716	1,827,679	△29,037	122,064	151,102
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	965,096	1,046,163	81,066	117,948	36,881
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,273,307	5,436,489	163,181	447,505	284,323
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	301,259	431,903	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,920,700	1,886,549	△34,151	122,163	156,314
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	965,549	1,046,595	81,046	117,948	36,902
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	480,939	520,742	39,802	55,038	15,235
公社債	357,198	403,150	45,951	54,108	8,157
外国公社債	33,294	28,296	△4,997	3	5,001
買入金銭債権	90,446	89,295	△1,150	925	2,076
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,812,713	1,838,625	25,911	102,956	77,044
子会社・関連会社株式	6,962	6,979	16	30	14
その他有価証券	3,033,850	3,242,114	208,264	383,220	174,955
公社債	727,300	716,008	△11,291	18,411	29,703
株式	291,318	474,212	182,894	184,501	1,607
外国証券	1,900,519	1,910,951	10,432	153,842	143,410
公社債	851,575	741,498	△110,077	2,315	112,392
株式等	1,048,943	1,169,452	120,509	151,527	31,017
その他の証券	89,611	114,911	25,300	25,300	—
買入金銭債権	25,101	26,030	928	1,163	234
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,334,466	5,608,461	273,995	541,245	267,249
公社債	2,861,087	2,922,915	61,827	175,442	113,614
株式	297,827	480,722	182,894	184,501	1,607
外国証券	1,970,391	1,974,586	4,195	153,911	149,716
公社債	920,995	804,664	△116,330	2,353	118,684
株式等	1,049,396	1,169,922	120,526	151,558	31,032
その他の証券	89,611	114,911	25,300	25,300	—
買入金銭債権	115,547	115,325	△222	2,089	2,311
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	132,425	199,115	66,689	73,012	6,322	132,425	199,127	66,701	73,024	6,322
借 地 権	160	123	△37	—	37	160	123	△37	—	37
合 計	132,586	199,238	66,652	73,012	6,359	132,586	199,250	66,664	73,024	6,359

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	134	△6,498	—	—	—	△6,364
ヘッジ会計非適用分	—	△551	△79	—	—	△630
合 計	134	△7,049	△79	—	—	△6,994

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	112	△70,115	—	—	—	△70,002
ヘッジ会計非適用分	—	△4,759	△1,175	—	—	△5,935
合 計	112	△74,875	△1,175	—	—	△75,938

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △6,498百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 △70,115百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
		契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
			うち1年超	時価			うち1年超	時価	
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	17,408	14,628	134	134	17,263	6,173	112	112
	合 計								112

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,229,946	—	△7,143	△7,143	1,135,939	—	△70,423	△70,423
	(うち米ドル)	975,150	—	△2,471	△2,471	885,699	—	△53,717	△53,717
	(うちユーロ)	212,109	—	△4,861	△4,861	201,505	—	△13,281	△13,281
	(うち豪ドル)	27,726	—	518	518	26,829	—	△1,553	△1,553
	(うち英ポンド)	14,960	—	△328	△328	15,807	—	△1,092	△1,092
	(うち加ドル)	—	—	—	—	6,097	—	△778	△778
	買 建	59	—	△0	△0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	59	—	△0	△0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	209,177	—	187	461	154,902	—	4,459	△4,026
	(うち米ドル)	(648)	—	187	461	(433)	—	4,459	△4,026
	(うち米ドル)	209,177	—	187	461	154,902	—	4,459	△4,026
(648)	(648)	—	187	461	(433)	—	4,459	△4,026	
買 建									
プット	181,202	—	280	△367	136,662	—	7	△425	
(うち米ドル)	(648)	—	280	△367	(433)	—	7	△425	
(うち米ドル)	181,202	—	280	△367	136,662	—	7	△425	
(648)	(648)	—	280	△367	(433)	—	7	△425	
合 計				△7,049				△74,875	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	60,145	—	161	66	19,639	—	1,172	△1,113
	(228)	(228)	—	161	66	(59)	—	1,172	△1,113
買 建									
プット	50,162	—	59	△145	15,458	—	0	△62	
(205)	(205)	—	59	△145	(62)	—	0	△62	
合 計				△79				△1,175	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	566,442	480,752
現金	47	35
預貯金	566,395	480,716
買入金銭債権	113,753	116,476
有価証券	5,266,364	5,426,429
国債	1,612,825	1,636,801
地方債	212,641	210,791
社債	1,000,809	1,002,202
株式	431,903	480,722
外国証券	1,891,662	1,980,824
その他の証券	116,522	115,086
貸付金	1,064,886	1,056,526
保険約款貸付	26,700	25,817
一般貸付	1,038,185	1,030,709
有形固定資産	229,321	227,844
土地	132,425	132,425
建物	90,658	89,371
リース資産	1,609	1,432
建設仮勘定	4,258	4,258
その他の有形固定資産	368	354
無形固定資産	10,436	10,512
ソフトウェア	9,350	9,483
リース資産	642	585
その他の無形固定資産	443	442
再保険貸	19,829	23,930
その他資産	38,077	48,611
未収金	2,975	2,927
前払費用	2,653	6,715
未収収益	21,996	16,953
預託金	566	578
金融派生商品	7,485	15
金融商品等差入担保金	1,445	20,383
仮払金	251	324
その他の資産	704	713
前払年金費用	2,744	4,025
繰延税金資産	44,375	16,333
貸倒引当金	△1,478	△1,483
資産の部合計	7,354,754	7,409,957

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,915,649	5,881,198
支払備金	22,630	21,092
責任準備金	5,870,966	5,838,256
契約者配当準備金	22,052	21,850
再保険借	167	201
その他負債	1,033,660	1,082,030
債券貸借取引受入担保金	917,899	917,933
借入金	50,000	50,000
未払法人税等	3,881	1,508
未払金	1,398	2,967
未払費用	12,822	10,251
前受収益	884	889
預り金	595	10,147
預り保証金	8,980	9,007
金融派生商品	14,636	76,063
金融商品等受入担保金	19,696	—
リース債務	2,533	2,276
仮受金	328	982
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	135	25
退職給付引当金	19,755	19,834
価格変動準備金	134,651	135,488
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,456
負債の部合計	7,108,475	7,123,235
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	78,799	45,675
その他利益剰余金	78,799	45,675
不動産圧縮積立金	416	412
繰越利益剰余金	78,383	45,262
株主資本合計	203,799	170,675
其他有価証券評価差額金	79,110	152,639
繰延ヘッジ損益	△2,374	△2,336
土地再評価差額金	△34,256	△34,256
評価・換算差額等合計	42,479	116,046
純資産の部合計	246,278	286,721
負債及び純資産の部合計	7,354,754	7,409,957

(四半期貸借対照表注記)

1. 支払備金

支払備金のうち、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当第1四半期会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,347,241百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	22,052百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	3,052百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,850百万円
当第1四半期会計期間末現在高	21,850百万円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	110,476	109,325	△1,150
イ. 有価証券として取り扱うもの	110,476	109,325	△1,150
・満期保有目的の債券	84,446	83,295	△1,150
・その他有価証券	26,030	26,030	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,389,384	5,456,249	66,865
イ. 売買目的有価証券	174	174	—
ロ. 満期保有目的の債券	390,493	431,446	40,953
ハ. 責任準備金対応債券	1,812,713	1,838,625	25,911
ニ. その他有価証券(*1)	3,186,002	3,186,002	—
③貸付金	1,055,568	1,056,925	1,356
イ. 保険約款貸付(*2)	25,817	28,641	2,824
ロ. 一般貸付(*2)	1,030,709	1,028,283	△1,426
ハ. 貸倒引当金(*3)	△958	—	—
資産計	6,555,429	6,622,500	67,071
借入金	50,000	50,319	319
負債計	50,000	50,319	319
金融派生商品(*4)	(76,047)	(75,935)	112
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,932)	(5,932)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(70,115)	(70,002)	112

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当第1四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,962
その他有価証券	30,081
非上場株式等(*1)(*2)	18,425
組合出資金等(*3)	11,656

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式等について、792百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	23,712	2,317	26,030
その他有価証券	—	23,712	2,317	26,030
有価証券(*)	1,508,914	1,248,962	28	2,757,906
売買目的有価証券	—	174	—	174
その他の証券	—	174	—	174
その他有価証券	1,508,914	1,248,787	28	2,757,731
公社債	371,306	344,673	28	716,008
国債	338,750	—	—	338,750
地方債	—	12,014	—	12,014
社債	32,555	332,659	28	365,243
株式	470,382	—	—	470,382
外国証券	636,671	878,607	—	1,515,279
外国公社債	408,797	332,700	—	741,498
外国その他の証券	227,873	545,906	—	773,780
その他の証券	30,554	25,506	—	56,061
金融派生商品	—	15	—	15
通貨関連	—	15	—	15
株式関連	—	0	—	0
資産計	1,508,914	1,272,690	2,345	2,783,951
金融派生商品	—	76,063	—	76,063
通貨関連	—	74,890	—	74,890
株式関連	—	1,172	—	1,172
負債計	—	76,063	—	76,063

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表における金額は金融資産428,271百万円であります。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,270百万円	16,108円	2023年 6月23日	2023年 6月26日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	305,934	248,297
保険料等収入	180,678	146,230
保険料	154,841	122,310
再保険収入	25,836	23,920
資産運用収益	69,604	64,068
利息及び配当金等収入	43,782	37,081
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	37,693	30,934
貸付金利息	2,406	2,554
不動産賃貸料	2,708	2,703
その他利息配当金	973	888
有価証券売却益	10,918	17,838
有価証券償還益	369	—
為替差益	14,304	9,049
貸倒引当金戻入額	125	—
その他運用収益	105	83
特別勘定資産運用益	—	16
その他経常収益	55,650	37,997
年金特約取扱受入金	68	9
保険金据置受入金	6,376	1,978
支払備金戻入額	280	1,538
責任準備金戻入額	48,287	32,710
退職給付引当金戻入額	—	1,202
その他の経常収益	638	558
経常費用	290,886	234,185
保険金等支払金	239,046	173,558
保険金	94,556	35,212
年金	66,003	66,449
給付金	27,911	21,985
解約返戻金	20,431	33,945
その他返戻金	29,937	15,773
再保険料	205	191
責任準備金等繰入額	0	0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	23,162	31,437
支払利息	270	183
有価証券売却損	3,828	3,884
有価証券評価損	89	792
金融派生商品費用	17,421	24,179
貸倒引当金繰入額	—	5
賃貸用不動産等減価償却費	917	918
その他運用費用	628	1,473
特別勘定資産運用損	7	—
事業費	21,602	22,576
その他経常費用	7,075	6,612
保険金据置支払金	2,641	2,738
税金	1,960	1,888
減価償却費	1,583	1,434
退職給付引当金繰入額	314	—
その他の経常費用	574	550
経常利益	15,047	14,111

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益	—	—
特別損失	933	840
固定資産等処分損	8	3
価格変動準備金繰入額	925	837
契約者配当準備金繰入額	2,741	2,850
税引前四半期純利益	11,372	10,420
法人税及び住民税	1,755	3,333
法人税等調整額	1,549	△58
法人税等合計	3,305	3,274
四半期純利益	8,067	7,145

(四半期損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、2,858円22銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
基礎利益 A	15,213	9,736
キャピタル収益	30,342	39,454
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,918	17,838
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14,304	9,049
その他キャピタル収益	5,119	12,566
キャピタル費用	29,400	35,054
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,828	3,884
有価証券評価損	89	792
金融派生商品費用	17,421	24,179
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	8,061	6,197
キャピタル損益 B	942	4,400
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	16,155	14,137
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,108	25
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,108	25
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,108	△25
経常利益 A + B + C	15,047	14,111

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	8,061	6,035
	投資信託の解約損益	—	△3
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	△2,494	162
	為替に係るヘッジコスト	△2,625	△12,562
その他キャピタル収益	投資信託の解約損益	—	3
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	2,494	△162
	為替に係るヘッジコスト	2,625	12,562
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	8,061	6,035

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基礎収益	289,881	227,632
保険料等収入	180,678	146,230
保険料	154,841	122,310
再保険収入	25,836	23,920
資産運用収益	44,382	37,180
利息及び配当金等収入	43,782	37,081
有価証券償還益	369	—
一般貸倒引当金戻入額	125	—
その他運用収益	105	83
特別勘定資産運用益	—	16
その他経常収益	56,758	38,023
年金特約取扱受入金	68	9
保険金据置受入金	6,376	1,978
支払備金戻入額	280	1,538
責任準備金戻入額	49,395	32,735
退職給付引当金戻入額	—	1,202
その他の経常収益	638	558
その他基礎収益	8,061	6,197
基礎費用	274,668	217,895
保険金等支払金	239,046	173,558
保険金	94,556	35,212
年金	66,003	66,449
給付金	27,911	21,985
解約返戻金	20,431	33,945
その他返戻金	29,937	15,773
再保険料	205	191
責任準備金等繰入額	0	0
資産運用費用	1,824	2,581
支払利息	270	183
一般貸倒引当金繰入額	—	5
貸貸用不動産等減価償却費	917	918
その他運用費用	628	1,473
特別勘定資産運用損	7	—
事業費	21,602	22,576
その他経常費用	7,075	6,612
保険金据置支払金	2,641	2,738
税金	1,960	1,888
減価償却費	1,583	1,434
退職給付引当金繰入額	314	—
その他の経常費用	574	550
その他基礎費用	5,119	12,566
基礎利益	15,213	9,736

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	575,945	664,057
資本金等	163,529	160,746
価格変動準備金	134,651	135,488
危険準備金	68,475	68,500
一般貸倒引当金	1,378	1,383
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,015	184,517
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	31,356	31,366
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,174	17,012
配当準備金中の未割当額	1,380	1,140
税効果相当額	14,983	13,901
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	198,288	223,019
保険リスク相当額 R1	12,290	12,055
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,211	11,131
予定利率リスク相当額 R2	9,782	9,767
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	182,747	207,203
経営管理リスク相当額 R4	4,320	4,803
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	580.9%	595.5%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
個人変額保険	169	185
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	169	185

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	401	766	398	763
合 計	401	766	398	763

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	310,790	252,907
経常利益	15,105	13,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,042	6,720
四半期包括利益	△57,607	80,304

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
総資産	7,413,357	7,469,677
連結ソルベンシー・マージン比率	587.5%	601.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	571,808	486,110
買入金銭債権	113,753	116,476
有価証券	5,262,257	5,422,321
貸付金	1,047,975	1,038,864
有形固定資産	229,426	227,950
土地	132,425	132,425
建物	90,678	89,391
建設仮勘定	4,258	4,258
その他の有形固定資産	2,063	1,874
無形固定資産	10,412	10,476
ソフトウェア	9,965	10,030
その他の無形固定資産	447	446
再保険貸	19,829	23,930
その他資産	112,932	125,293
退職給付に係る資産	2,744	4,025
繰延税金資産	44,127	16,143
貸倒引当金	△1,911	△1,915
資産の部合計	7,413,357	7,469,677
(負債の部)		
保険契約準備金	5,915,649	5,881,198
支払備金	22,630	21,092
責任準備金	5,870,966	5,838,256
契約者配当準備金	22,052	21,850
再保険借	167	201
短期社債	5,999	7,999
債券貸借取引受入担保金	917,899	917,933
その他負債	162,057	209,948
役員賞与引当金	151	32
退職給付に係る負債	19,902	19,985
役員退職慰労引当金	34	10
価格変動準備金	134,651	135,488
繰延税金負債	8	10
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,456
負債の部合計	7,160,979	7,177,265
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,574	62,574
利益剰余金	84,719	51,170
株主資本合計	209,794	176,244
その他有価証券評価差額金	79,212	152,754
繰延ヘッジ損益	△2,374	△2,336
土地再評価差額金	△34,256	△34,256
為替換算調整勘定	△65	△59
その他の包括利益累計額合計	42,515	116,101
非支配株主持分	67	65
純資産の部合計	252,377	292,411
負債及び純資産の部合計	7,413,357	7,469,677

(四半期連結貸借対照表注記)

1. 支払備金

支払備金のうち、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当第1四半期連結会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,347,241百万円であります。

3. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	22,052百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,052百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,850百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	21,850百万円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	110,476	109,325	△1,150
イ. 有価証券として取り扱うもの	110,476	109,325	△1,150
・満期保有目的の債券	84,446	83,295	△1,150
・その他有価証券	26,030	26,030	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,391,311	5,458,174	66,862
イ. 売買目的有価証券	174	174	—
ロ. 満期保有目的の債券	390,793	431,744	40,951
ハ. 責任準備金対応債券	1,812,713	1,838,625	25,911
ニ. その他有価証券(*1)	3,187,629	3,187,629	—
③貸付金	1,037,859	1,039,164	1,304
イ. 保険約款貸付(*2)	25,817	28,641	2,824
ロ. 一般貸付(*2)	1,013,046	1,010,522	△1,519
ハ. 貸倒引当金(*3)	△969	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△35	—	—
資産計	6,539,648	6,606,664	67,016
その他負債の中の借入金	95,350	95,490	139
負債計	95,350	95,490	139
金融派生商品(*5)	(76,047)	(75,935)	112
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,932)	(5,932)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*6)	(70,115)	(70,002)	112

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	928
その他有価証券	30,081
非上場株式等(*1)(*2)	18,425
組合出資金等(*3)	11,656

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式等について、792百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	23,712	2,317	26,030
その他有価証券	—	23,712	2,317	26,030
有価証券(*)	1,510,541	1,248,962	28	2,759,532
売買目的有価証券	—	174	—	174
その他の証券	—	174	—	174
その他有価証券	1,510,541	1,248,787	28	2,759,357
公社債	372,836	344,673	28	717,538
国債	340,280	—	—	340,280
地方債	—	12,014	—	12,014
社債	32,555	332,659	28	365,243
株式	470,479	—	—	470,479
外国証券	636,671	878,607	—	1,515,279
外国公社債	408,797	332,700	—	741,498
外国その他の証券	227,873	545,906	—	773,780
その他の証券	30,554	25,506	—	56,061
金融派生商品	—	15	—	15
通貨関連	—	15	—	15
株式関連	—	0	—	0
資産計	1,510,541	1,272,690	2,345	2,785,578
金融派生商品	—	76,063	—	76,063
通貨関連	—	74,890	—	74,890
株式関連	—	1,172	—	1,172
負債計	—	76,063	—	76,063

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表における金額は金融資産428,271百万円であります。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,270百万円	16,108円	2023年 6月23日	2023年 6月26日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	310,790	252,907
保険料等収入	180,678	146,230
保険料	154,841	122,310
再保険収入	25,836	23,920
資産運用収益	69,410	63,376
利息及び配当金等収入	43,586	36,389
有価証券売却益	10,918	17,838
有価証券償還益	369	—
為替差益	14,304	9,049
貸倒引当金戻入額	125	—
その他運用収益	105	83
特別勘定資産運用益	—	16
その他経常収益	60,699	43,299
支払備金戻入額	280	1,538
責任準備金戻入額	48,287	32,710
その他の経常収益	12,131	9,050
持分法による投資利益	2	—
経常費用	295,684	239,229
保険金等支払金	239,046	173,558
保険金	94,556	35,212
年金	66,003	66,449
給付金	27,911	21,985
解約返戻金	20,431	33,945
その他返戻金	29,937	15,773
再保険料	205	191
責任準備金等繰入額	0	0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	23,143	31,422
支払利息	257	173
有価証券売却損	3,828	3,884
有価証券評価損	89	792
金融派生商品費用	17,421	24,179
貸倒引当金繰入額	—	4
賃貸用不動産等減価償却費	911	913
その他運用費用	628	1,473
特別勘定資産運用損	7	—
事業費	21,831	22,749
その他経常費用	11,663	11,487
持分法による投資損失	—	11
経常利益	15,105	13,677
特別利益	5	0
国庫補助金収入	5	0
特別損失	939	841
固定資産等処分損	8	3
価格変動準備金繰入額	925	837
その他特別損失	5	0
契約者配当準備金繰入額	2,741	2,850
税金等調整前四半期純利益	11,430	9,985
法人税及び住民税等	1,810	3,386
法人税等調整額	1,563	△118
法人税等合計	3,373	3,268
四半期純利益	8,056	6,717
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)	13	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,042	6,720

(四半期連結損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、2,688円16銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は2,378百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,056	6,717
その他の包括利益	△65,664	73,586
その他有価証券評価差額金	△65,731	73,536
繰延ヘッジ損益	38	38
持分法適用会社に対する持分相当額	28	11
四半期包括利益	△57,607	80,304
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,620	80,306
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△2

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,273	668,988
資本金等	169,592	166,381
価格変動準備金	134,651	135,488
危険準備金	68,475	68,500
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,504	1,508
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,158	184,670
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	31,356	31,366
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,174	17,012
配当準備金中の未割当額	1,380	1,140
税効果相当額	14,983	13,901
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,004	△982
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	197,854	222,597
保険リスク相当額 R ₁	12,290	12,055
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,211	11,131
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	9,782	9,767
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	182,318	206,788
経営管理リスク相当額 R ₄	4,312	4,795
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	587.5%	601.0%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。